

令和2年8月28日

御坊広域行政事務組合
管理者 三浦源吾様

御坊広域行政事務組合

監査委員 中田邦城

監査委員 久留米啓史

令和元年度御坊広域行政事務組合一般会計歳入歳出
決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度御坊広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算及び附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

令和元年度御坊広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度御坊広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

2 審査の日

令和2年8月28日

3 審査の方法

管理者から送付された一般会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係帳簿・証書類を照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、決算内容の正否及び予算執行状況の適否について審査した。

4 審査の結果

決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は、関係帳簿・証書類と符合して正確であると認められた。また、決算の内容及び予算執行状況も適正であると認められた。

決算の内容及び予算執行状況の概要並びにその所見は、次のとおりである。

一般会計決算審査の概要（令和元年度）

1 一般会計決算の状況

（単位：円：％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
本年度	1,267,492,000	1,276,557,515	1,191,059,008	85,498,507	100.72	93.97
前年度	1,171,447,000	1,181,033,751	1,117,985,636	63,048,115	100.82	95.44
比較増減	96,045,000	95,523,764	73,073,372	22,450,392		

本年度決算額の歳入歳出差引額は、85,498,507円となっている。

また、不用額の主なものは、塵芥処理費の需用費11,813,984円、し尿処理費の需用費24,096,107円であった。

2 決算収支の状況

決算収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）は、85,498,507円であり、翌年度へ繰り越すべき財源の5,308,875円を差し引いた実質収支額は、80,189,632円となっており、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、17,141,517円であった。

過去3か年の実質収支等の状況

（単位：円）

区 分	元年度	30年度	29年度
歳入決算額 (A)	1,276,557,515	1,181,033,751	1,099,792,638
歳出決算額 (B)	1,191,059,008	1,117,985,636	1,032,218,225
形式収支額 (A) - (B) (C)	85,498,507	63,048,115	67,574,413
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,308,875	0	0
実質収支額 (C) - (D) (E)	80,189,632	63,048,115	67,574,413
前年度実質収支額 (F)	63,048,115	67,574,413	96,421,679
単年度収支額 (E) - (F) (G)	17,141,517	△ 4,526,298	△ 28,847,266

3 歳入予算の執行状況

(1) 款別歳入決算額

(単位：円：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	増減率	前年度収入済額
分担金及び負担金	1,170,664,000	1,170,664,000	1,170,664,000	0	0	100.00	9.97	1,064,572,000
使用料及び手数料	25,963,000	30,375,750	30,375,750	0	0	117.00	1.54	29,916,400
国庫支出金	3,186,000	4,212,000	4,212,000	0	0	132.20	△ 55.64	9,496,000
県支出金	149,000	142,000	142,000	0	0	95.30	△ 4.70	149,000
財産収入	4,344,000	6,732,153	6,732,153	0	0	154.98	12.88	5,964,253
繰越金	62,858,000	63,048,115	63,048,115	0	0	100.30	△ 6.70	67,574,413
諸収入	328,000	1,383,497	1,383,497	0	0	421.80	△ 58.85	3,361,685
計	1,267,492,000	1,276,557,515	1,276,557,515	0	0	100.72	8.09	1,181,033,751

※ 増減率は、収入済額の対前年度比較率（（本年度収入済額／前年度収入済額－1）×100）である。

(2) 款別収入状況

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比106,092,000円増の1,170,664,000円となっている。

各事業別、市町別の分担金の明細は、次のとおりである。

(単位：千円)

市町名	総括管理 費分担金	補導セン ター運営費 分担金	介護認定 審査会費 分担金	市町村 審査会費 分担金	清掃セン ター運営費 分担金	クリーンセン ター運営費 分担金	合計	前年度計	比較増減
御坊市	23,976	11,701	18,271	828	338,652	83,795	477,223	436,556	40,667
美浜町	9,803	2,263	7,134	314	76,490	18,926	114,930	103,627	11,303
日高町	10,517	2,341	7,004	330	85,164	21,073	126,429	115,159	11,270
由良町	9,227	2,047	6,275	268	70,468	17,436	105,721	98,375	7,346
印南町	11,581	2,406	7,862	344	110,313	27,296	159,802	143,189	16,613
日高川町	15,710	2,643	9,005	394	127,306	31,501	186,559	167,666	18,893
計	80,814	23,401	55,551	2,478	808,393	200,027	1,170,664	1,064,572	106,092
前年度計	97,515	21,957	59,253	1,570	674,834	209,443	1,064,572		
増減額	△ 16,701	1,444	△ 3,702	908	133,559	△ 9,416	106,092		

第2款 使用料及び手数料

収入は、ごみ処理手数料のみで、前年度比 459,350 円増の 30,375,750 円となっている。

第3款 国庫支出金

本決算年度の収入は、衛生費補助金のみで、循環型社会形成推進交付金として焼却施設の基幹的設備改良工事発注支援（900,000 円）及び旧施設解体撤去工事発注支援（1,296,000 円）並びに汚泥再生処理センターの生活環境影響調査（2,016,000 円）の合計 4,212,000 円であり、前年度比 5,284,000 円減であった。なお、汚泥再生処理センターの生活環境影響調査（2,016,000 円）のうち、1,026,000 円については、循環型社会形成推進交付金の年度間調整による令和 2 年度交付分であることを確認した。

第4款 県支出金

本決算年度の収入は、青少年センター補助金のみで、前年度比 7,000 円減の 142,000 円であった。

第5款 財産収入

本決算年度の収入は、前年度と比較すると767,900円増の6,732,153円で、増額の主な要因は、鉄類売払代金（前年度比289,689円）及びペットボトル粉碎品売払代金（前年度比463,026円）の増であった。

第7款 繰越金

前年度からの繰越金は、前年度比4,526,298円減の63,048,115円であった。なお、各事業別（市町負担区分別）内訳は、次のとおりである。

総括管理関係	6,280,015円
補導センター関係	2,392,321円
介護認定審査会関係	8,608,084円
市町村審査会関係	388,961円
清掃センター関係	24,167,526円
クリーンセンター関係	21,211,208円
計	63,048,115円

第8款 諸収入

第1目雑入は、保険料集金事務手数料162,359円、建物災害共済金32,671円、私用電報料金8,704円、地方公務員災害補償基金確定負担金還付20,622円、自動販売機設置料191,405円、三尾漁港海岸漂着ごみ（美浜町）処理料929,852円、三尾県道漂着ごみ（美浜町）処理料37,884円の合計1,383,497円の収入であり、建物災害共済金（前年度比1,645,690円）及び三尾漁港海岸漂着ごみ（美浜町）処理料（前年度比201,121円）の減等により前年度比1,970,640円の減であった。

第2目過年度収入は、本決算年度の収入はなく、前年度比7,548円の減であった。

(3) 不納欠損額・収入未済額 本年度は、不納欠損額、収入未済額ともなかった。

(4) 一時借入金 本年度は、一時借入金はなかった。

4 歳出予算の執行状況

(1) 款別歳出決算額

(単位：円：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率	前年度支出済額
議会費	1,356,000	1,158,905	0	197,095	85.46	△ 0.89	1,169,346
総務費	85,598,000	81,143,668	0	4,454,332	94.80	△ 13.52	93,831,187
民生費	92,679,000	84,007,654	0	8,671,346	90.64	11.29	75,484,908
衛生費	1,087,459,000	1,024,748,781	5,308,875	57,401,344	94.23	8.15	947,500,195
予備費	400,000	0	0	400,000			0
計	1,267,492,000	1,191,059,008	5,308,875	71,124,117	93.97	6.54	1,117,985,636

※ 増減率は、支出済額の対前年度比較率（（本年度支出済額／前年度支出済額－1）×100）である。

(2) 各款別予算の執行状況

第1款 議会費

議会費決算額は、前年度比 10,441 円減の 1,158,905 円であった。

- ・議員定数 平成31年4月1日現在 13名
- ・現員数 平成31年4月1日現在 13名
- ・定例会数 4回 付議案件 13件

第2款 総務費

本年度決算額は、前年度比 12,687,519 円減の 81,143,668 円であった。その詳細は、まず人件費では、管理者、副管理者及び監査委員の報酬並びに事務局（介護認定審査課を除く。）職員の給与等が、前年度比 14,890,676 円減の 66,906,859 円であった。この減額の主な要因は、異動による職員数の減（1名）等による一般職給料（前年度比 5,925,000 円）、職員手当等（前年度比 1,724,848 円）及び共済費（前年度比 1,803,116 円）並びに職員の退職に係る退職手当特別負担金（前年度比 4,273,662 円）の減等によるものであった。

その他人件費以外では、以下のとおりであった。

第1項 総務管理費

第1目一般管理費では、需用費 2,908,304 円、委託料 2,093,236 円等が主な経費であり、前年度比 1,267,061 円増の 6,338,516 円であった。この増額の主な要因は、印刷製本費及び修繕料等の需用費（前年度比 1,126,876 円）の増等によるものであった。

第3目財産管理費は、光熱水費等の需用費 1,403,167 円、使用料及び賃借料 5,093,029 円等が主な経費であり、前年度比 936,076 円増の 7,893,471 円であった。この増額の主な要因は、平成 30 年 10 月より発生している財務会計・給与計算機器及びパソコンリース料並びに財務給与クラウドサービス利用料が 1 年間分必要となったこと等による、使用料及び賃借料（前年度比 1,922,472 円）の増等によるものであったが、財務会計・給与計算機器保守点検の減等による委託料（前年度比 580,088 円）及び備品購入費（前年度比 327,240 円）の減等により増額幅が小さくなっている。

第2項 監査委員費

監査委員費の決算額は、前年度比 20 円増の 94,822 円（人件費 90,000 円を含む。）であった。

第3款 民生費

第1項 青少年対策費

第1目補導センター費は、補導センターの運営に要する経費で、決算額は前年度比 3,746,299 円増の 24,496,214 円であった。

補導センター長、補導主事（3 人）、補導委員（190 人）及び運営委員（16 人 退任者 3 人を含む）の報酬並びに職員の給与等の人件費が、前年度比 3,326,529 円増の 19,010,980 円であった。この増額の主な要因は、職員の異動に伴う一般職給料（前年度比 1,792,500 円）及び職員手当等（前年度比 746,683 円）並びに共済費（前年度比 497,445 円）の増等によるものであった。

人件費以外では、各種連絡協議会への補助金等 5,485,234 円で、需用費の増等により、前年度比 419,770 円増であった。

活動状況

補導人数

単位：延べ人数（ ）内は内女子

	本年度	30年度	29年度
不良・ぐ犯	13 (2)	18 (2)	12 (3)
犯罪・触法	19 (2)	43 (1)	12
計	32 (4)	61 (3)	24 (3)

相談件数 非行問題に関して 12件 学校問題に関して 1件 家庭問題に関して 2件

第2項 社会福祉費

第1目介護認定審査会費は、前年度比4,679,132円増の57,757,768円であった。

介護認定審査委員（45人）の報酬及び職員の給与等の人件費は、前年度比3,093,491円増の47,992,727円であり、増額の主な要因は、審査会委員委嘱式・総会及び研修の開催等に伴う委員報酬（前年度比2,369,000円）の増等によるものであった。

その他の経費では、構成団体との介護認定審査関係データ通信料等通信運搬費1,208,776円、介護認定支援システムの保守3,347,794円及び機器リース料2,234,736円等で、前年度比1,585,641円増の9,765,041円であり、増額の主な要因は、令和元年9月から介護認定支援システム用の機器リースを開始したこと等に伴う、使用料及び賃借料（前年度比2,411,964円）の増等であったが、委員の費用弁償旅費等の旅費（前年度比344,720円）及び報償費（前年度比357,000円）の減等により増額幅が小さくなっている。

審査会実施回数及び審査件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本年度	実施回数	11	11	11	13	11	11	11	10	10	11	11	11	132
	審査件数	353	350	360	381	322	362	362	308	278	350	353	344	4,123
前年度	実施回数	11	11	12	12	11	10	11	10	10	11	12	10	131
	審査件数	361	347	396	361	347	304	353	330	253	332	340	329	4,053

市町別審査件数

	御坊市	美浜町	日高町	由良町	印南町	日高川町	御坊市福祉事務所	日高振興局	計
本年度	1,737	403	496	392	426	663	3	3	4,123
前年度	1,630	407	471	426	462	652	3	2	4,053

職種別委員数

(令和2年3月31日現在)

医師	歯科医師	看護師	理学療法士	作業療法士	社会福祉士	介護福祉士	合計
9名	2名	8名	5名	4名	7名	10名	45名

第2目市町村審査会費は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条の規定による審査会の運営に要する経費で、決算額は市町村審査会委員報酬（5人）1,472,000円等で前年度比97,315円増の1,753,672円であった。

市町別審査件数

	御坊市	美浜町	日高町	由良町	印南町	日高川町	計
本年度	91	22	22	29	26	38	228
前年度	94	21 (1)	16	25 (1)	14	37	207 (2)

()は訓練等給付に係る意見

職種別委員数

(令和2年3月31日現在)

医師	理学療法士	社会福祉士	合計
1名	1名	3名	5名

第4款 衛生費

第2項 清掃費

第1目 塵芥処理費

決算額は、前年度比97,374,619円増の834,045,920円となっている。

人件費は、前年度比3,840,340円減の総額145,147,691円であった。減額の主な要因は、一般職給料（前年度比723,480円）及び夜勤手当の減等による職員手当等（前年度比1,610,694円）並びに職員の定年退職に係る退職手当特別負担金（前年度比484,497円）の減等によるものであった。

次に清掃センター運転管理経費については、前年度比101,214,959円増の668,098,229円となっている。この増額の主な要因は、修繕料（前年度比49,920,399円）の増等による需用費（前年度比46,858,386円）、焼却設備年次整備点検（前年度比17,379,000円）の増等による委託料（前年度比11,208,245円）、飲料水設備設置工事（39,380,000円）及び飛灰堆積場新築工事（25,652,160円）の増等による工事請負費（前年度比49,877,362円）の増等によるものであった。

また、地元対策経費は、前年度と同額の20,800,000円であった。

施設の管理運営状況の審査結果は、次表以下のとおりであった。

清掃センター運営管理状況

項 目	本年度 (t)	前年度 (t)	比較増減 (t)
受付量			
可燃物ごみ (し渣を含む。)	15,273.46	15,450.12	△ 176.66
不燃物ごみ	751.07	816.46	△ 65.39
資源ごみ	661.01	708.64	△ 47.63
可燃大型ごみ	2,638.65	3,454.46	△ 815.81
不燃大型ごみ	877.53	823.70	53.83
プラスチックごみ	458.98	462.39	△ 3.41
脱水汚泥	1,633.65 <small>(御坊市、美浜町、由良町 下水汚泥を含む。)</small>	1,608.56 <small>(御坊市、美浜町、由良町 下水汚泥を含む。)</small>	25.09
合 計	22,294.35	23,324.33	△ 1,029.98
焼却処理・処分実績			
焼却処理	19,645.10	20,789.66	△ 1,144.56
焼却灰排出量 (A)	1,104.72	1,164.40	△ 59.68
不燃物排出量 (B)	651.15	651.03	0.12
埋立処分 ((A) + (B))	1,755.87	1,815.43	△ 59.56
業者委託処理実績			
資源ごみ	720.12	761.34	△ 41.22
不燃物	1,447.69	1,485.86	△ 38.17
雑木	132.61	612.35	△ 479.74
プラスチックごみ	94.57	100.85	△ 6.28
廃棄家電	167.80	186.66	△ 18.86
小型家電	0.60	0.28	0.32
鉄類	233.80	220.13	13.67
合 計	2,797.19	3,367.47	△ 570.28

備 考 埋立処分には、大阪湾フェニックス搬出分を含む。

市町別搬入量

市 町 名	可燃物ごみ(t)	不燃物ごみ(t)	資源ごみ(t)	可燃大型(t)	不燃大型(t)	プラスチック(t)	脱水汚泥(t)	合計(t)	前年度計(t)	比較増減(t)
御 坊 市	6,816.70	326.58	230.94	1,244.22	371.04	178.15	34.76	9,202.39	9,563.21	△ 360.82
美 浜 町	1,708.80	69.80	69.36	348.73	105.85	60.46	139.36	2,502.36	2,775.75	△ 273.39
日 高 町	1,555.89	83.59	83.98	223.46	79.32	46.76		2,073.00	2,111.88	△ 38.88
由 良 町	1,347.07	98.68	64.01	265.77	70.54	37.89	131.57	2,015.53	2,203.93	△ 188.40
印 南 町	1,765.15	78.86	107.80	320.55	123.88	76.20		2,472.44	2,581.51	△ 109.07
日 高 川 町	2,079.85	92.41	104.92	205.65	126.90	59.52		2,669.25	2,711.63	△ 42.38
そ の 他		1.15 (海岸漂着ごみ)		30.27 (海岸漂着ごみ)			1,327.96 (クリーンセンター)	1,359.38	1,376.42	△ 17.04
合 計	15,273.46	751.07	661.01	2,638.65	877.53	458.98	1,633.65	22,294.35	23,324.33	△ 1,029.98
前 年 度 計	15,450.12	816.46	708.64	3,454.46	823.70	462.39	1,608.56	23,324.33	-----	-----
比 較 増 減	△ 176.66	△ 65.39	△ 47.63	△ 815.81	53.83	△ 3.41	25.09	△ 1,029.98	-----	-----

最終処分場浸出水処理施設管理状況

項 目	本年度	前年度	比較増減
処理水量 (m ³)	33,972.00	30,284.00	3,688.00
放流水量 (m ³)	13,050.28	8,486.69	4,563.59
揚水量 (m ³)	20,921.72	21,797.31	△ 875.59

ペットボトル拠点回収実績

項 目	本年度	前年度	比較増減
拠点回収量 (kg)	142,970	121,170	21,800
粉砕物資源化量 (kg)	118,490	100,530	17,960
粉砕物資源化率 (%)	82.9	83.0	△ 0.1

市町別ペットボトル回収量

市町別	御坊市	美浜町	日高町	由良町	印南町	日高川町	その他	計
回収箱設置箇所数	15	6	2	11	30	15		79
回収量 (kg)	65,050	8,580	17,210	14,420	18,090	19,430	190	142,970

※ 回収箱設置箇所数は、令和2年3月31日現在

第3目 し尿処理費

決算額は、前年度比 20,126,033 円減の 190,702,861 円となっている。

人件費は、前年度比 1,687,187 円減の総額 69,053,585 円であった。減額の主な要因は、異動に伴う職員数の減（1名）による一般職給料（前年度比 1,356,120）の減等によるものであった。

次にクリーンセンター運転管理経費については、前年度比 18,458,700 円減の 99,005,686 円であった。減額の主な要因は、消耗品費（前年度比 2,739,936 円）及び修繕料（前年度比 5,140,306 円）の減等による需用費（前年度比 8,380,067 円）、施設整備基本計画策定（7,560,000 円）及び新施設用地地質調査（3,196,800 円）等の終了による委託料（前年度比 9,633,333 円）の減等によるものであった。

なお、地元対策経費は、地元振興費が 16,600,000 円、し尿汲取料及び合併浄化槽清掃料金等負担金が 6,043,590 円で前年度比 19,854 円増の 22,643,590 円であった。

また、施設の管理運営状況の審査結果は、次表以下のとおりであった。

クリーンセンター運営管理状況

項 目	本年度 (KL)	前年度 (KL)	比較増減 (KL)
受付量			
生し尿	7,625.44	7,859.30	△ 233.86
簡易水洗	1,526.24	1,415.73	110.51
単独浄化	7,400.71	8,351.15	△ 950.44
合併浄化	19,051.61	20,202.41	△ 1,150.80
集落排水	4,256.77	4,259.00	△ 2.23
下水道汚泥	2.69	209.17	△ 206.48
計	39,863.46	42,296.76	△ 2,433.30
処理量			
施設投入量	54,946.00	55,991.00	△ 1,045.00
計	54,946.00	55,991.00	△ 1,045.00

市町別搬入量

(KL)

市 町 名	生し尿	簡易水洗	単独浄化	合併浄化	集落排水	下水道汚泥	合 計	前年度計	比較増減
御 坊 市	3,669.24	1,092.80	4,382.97	7,537.89	524.48	0.00	17,207.38	19,021.74	△ 1,814.36
美 浜 町	595.59	102.03	117.25	546.41	223.09	2.69	1,587.06	1,586.28	0.78
日 高 町	302.39	157.90	77.88	2,131.66	1,608.86	0.00	4,278.69	4,220.80	57.89
由 良 町	648.08	0.00	666.32	574.57	463.38	0.00	2,352.35	2,616.07	△ 263.72
印 南 町	1,598.60	0.00	1,610.43	2,979.62	292.41	0.00	6,481.06	6,769.42	△ 288.36
日 高 川 町	811.54	173.51	545.86	5,281.46	1,144.55	0.00	7,956.92	8,082.45	△ 125.53
合 計	7,625.44	1,526.24	7,400.71	19,051.61	4,256.77	2.69	39,863.46	42,296.76	△ 2,433.30
前 年 度 計	7,859.30	1,415.73	8,351.15	20,202.41	4,259.00	209.17	42,296.76	-----	-----
比 較 増 減	△ 233.86	110.51	△ 950.44	△ 1,150.80	△ 2.23	△ 206.48	△ 2,433.30	-----	-----

第6款 公債費

組合債は、平成27年度ですべて償還済みとなっている。また、当初予算では一時借入金利子370,000円の計上を行っていたが、借入れの見込みがないため、全額の減額補正をし、決算額についても0円となっている。

第7款 予備費

当初予算額は、400,000円であり、予備費の充用はなかった。

(3) 主な不用額の審査結果

本決算における不用額は、71,124,117円となっており、各款別とその主な理由をただしたところ次のとおりであった。

1 議会費（不用額 197,095円）

費用弁償旅費等の不用額。

2 総務費（不用額 4,454,332円）

・一般管理費（不用額 3,619,625円）

職員手当等の731,443円及び需用費の712,696円が主な不用額であった。

・財産管理費（不用額 812,529円）

需用費の610,833円が主な不用額であった。

・監査委員費（不用額 22,178円）

3 民生費（不用額 8,671,346円）

・補導センター費（不用額 1,345,786円）

職員手当等の445,069円及び共済費の194,969円が主な不用額であった。

・介護認定審査会費（不用額 6,401,232円）

介護認定審査会等への出席者数が予定より少なかったこと等による報酬の2,346,000円及び旅費の751,620円並びに修繕料等需用費の1,129,457円が主な不用額であった。

・市町村審査会費（不用額 924,328円）

市町村審査会開催回数が予定より少なかったこと等による報酬の644,000円及び旅費の165,240円が主な不用額であった。

4 衛生費（不用額 57,401,344 円）

- ・塵芥処理費（不用額 25,792,205 円）

光熱水費等予測の難しい経費等により需用費で 11,813,984 円の不用額が生じ、また、飛灰堆積場新築工事の契約差額等により工事請負費で 8,347,263 円の不用額が生じたことが主な要因であった。

- ・し尿処理費（不用額 31,609,139 円）

職員手当等の 2,285,020 円及び薬品費、修繕料等予測の難しい経費等により需用費で 24,096,107 円の不用額が生じたことが主な要因であった。

6 公債費（不用額 0 円）

7 予備費（不用額 400,000 円）

5 決算附属書類

(1) 実質収支に関する調書

本年度の歳入歳出差引額は、85,498,507円で、翌年度へ繰り越すべき財源が、事故繰越し繰越額の5,308,875円であったので、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた80,189,632円が本年度の実質収支額であり、実質収支に関する調書に記載されているとおり計数は正確なものと認められた。

なお、翌年度への繰越金の構成団体負担区分別（事業別）内訳は、下記のとおりとなっており、組合分担金事務取扱規程により、翌年度のそれぞれの事業区分の財源に充当される手順となっていることを確認した。

総括管理関係	4,974,423円
補導センター関係	1,447,811円
介護認定審査会関係	6,401,316円
市町村審査会関係	1,113,289円
清掃センター関係	33,603,691円
クリーンセンター関係	32,649,102円
計	80,189,632円
事故繰越し分 (清掃センター関係)	5,308,875円
合計	85,498,507円

(2) 財産に関する調書

1 公有財産

・土地及び建物

清掃センターの飛灰堆積場の新築により、建物が69.18㎡増となっている。

・物権（地役権）

増減はなかった。

2 物品

増減はなかった。